

金融経営室

商工金融グループ TEL 059-224-2447
経営支援グループ 2534
FAX 059-224-2480
E-mail kinyusi@pref.mie.jp

中小企業者に対する資金提供や信用保証制度の運用を図るとともに、経営革新への取組を支援し、自立的な企業活動が活発に行われる事業環境整備を進めます。

また、商工会等の団体が、企業のニーズに適應した経営支援を行うために、これらの団体の強化・健全化を進め、小規模事業者等の改善発展を支援します。

商工金融グループ

1 活力ある地域産業の振興

(1) 経営基盤確立事業費（県単） 1,717,730千円（21 2,045,865千円）

小規模・中小企業の経営改善や経営改革の推進、新規創業の支援、倒産防止対策など中小企業諸施策の推進を図ります。

① 中小企業金融対策事業費（新規融資枠 144,800,000千円）

民間金融機関の協力を得て、信用保証制度とあわせ融資の円滑化のための県単融資を行います。特に、喫緊の課題として、景気の悪化の影響により経営の安定に支障が生じている中小企業の資金調達の円滑化を支援します。（セーフティネット資金）

② 金融対策事業費

中小企業金融対策貸付金制度等の適正な運用と金融相談を行います。

③ 貸金業指導監督事業費

貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査等指導監督事務などを行います。

(2) 経営技術支援事業費（県単） 21,608千円（21 22,587千円）

中小企業の経営の合理化、近代化を進めるため、小規模企業者等設備資金の交付等に際し、その妥当性を診断、助言します。

(3) 中小企業者等支援資金貸付事業費(特別会計) 1,401,231千円（21 1,929,732千円）

資金調達力が弱い中小企業に対し経営改革、新規創業等に必要な資金の貸付を行います。

① 小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費

（財）三重県産業支援センターへの貸付（貸付金4億円）

② 高度化事業資金貸付事業費

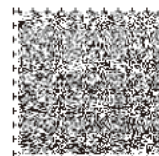
組合等への高度化資金の貸付（貸付予定額4,200千円）

2 自律的産業集積の推進

(1) 経営基盤確立事業費（県単） 21,250千円（21 31,500千円）

① 工業立地促進資金貸付金

本県に立地しようとする大企業に対して資金を融資することにより立地の促進を図ります。新規貸付については休止し、貸付残高対応分に係る金融機関への預託のみ行います。



経営支援グループ

1 活力ある地域産業の振興

- (1) 地域産業力創出支援事業費（県単） 3,212千円（21 3,569千円）
- ① 地域産業力創出支援事業費
商工団体など地域内外の多様な主体が連携して行う「地域の魅力・資源の発掘、事業化に向けた計画策定」など、地域の特性に応じた創意工夫を活かした新たな「価値創造」を、地域の「産業力」を高める取組として支援します。
- (2) 中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業費（県単） 3,177千円（21 3,345千円）
- ① 中小企業の企業力向上再チャレンジ支援事業費
経営革新支援プラットフォーム事業費
「中小企業新事業活動促進法」に基づく中小企業の経営革新計画の作成相談・承認・進捗状況把握などを行うとともに、中小企業者の経営革新気運の醸成、ビジネスプランの作成支援、事業実施後のフォローなどの支援を行います。
- (3) 中小企業連携組織対策事業費（県単） 119,073千円（21 119,037千円）
- ① 中小企業連携組織対策事業費
中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口・巡回指導、専門家による指導など、三重県中小企業団体中央会が行う事業に対して助成し、中小企業者の経済的地位の向上、地域経済の活性化を図ります。
- (4) 小規模事業支援費（県単） 1,386,181千円（21 1,419,235千円）
- ① 小規模事業等支援事業費補助金
商工会、商工会議所、商工会連合会が取り組む小規模事業者等に対する経営指導員等による個別指導、各種研修会等の事業に対して助成し、小規模事業者等の改善発展を支援します。
- (5) オンリーワン企業育成プログラム費（県単） 652千円（21 766千円）
- ① ものづくり中小企業データMAP作成事業費
競争力の高い優れた中小企業の設備、技術、人材等の情報をGISを活用してデータMAP化することで川下産業とのマッチングや、県内立地検討企業等への情報提供等に活用するなどものづくりの支援をします。
- 一部新(6) 中小企業経営維持・フォローアップ事業費（県単） 10,196千円（21 11,739千円）
- ① 中小企業経営維持・フォローアップ事業費
商工三団体が、中小企業者に対し緊急に実施する、専門家を活用した個別の緊急専門相談や支援、及び特定業種やテーマ別等の緊急出前相談会、経営革新・経営改善に伴う販路開拓などの事業に助成します。
- (7) 金融制度啓発・円滑化緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業） 3,795千円（21 2,823千円）
- ① 金融制度啓発・円滑化緊急雇用創出事業費
中小企業の資金繰りを支援するため、県の融資制度等の普及啓発を行うとともに、中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業倒産防止共済」の加入促進を図るため、制度の啓発や周知を行います。

